

学びの環境に関するアンケート調査 結果報告書（概要版）

木曾地域広域連携推進会議学びの場環境整備部会
令和8(2026年)年3月

第1章 調査概要

1 調査の目的

子どもを取り巻く学びの環境整備のための広域連携を推進するにあたり、現場の教職員や保護者など多様な関係者の意見を幅広く収集し、学びの環境に関する課題やニーズを把握することで、今後の具体的取組みの検討基礎資料とする。

2 調査実施期間

令和7年12月～令和8年1月

3 調査対象・調査方法

学校経由でQRコード・URLによるオンライン回答

- 保護者アンケート：木曾郡内の小・中学校保護者
- 教職員アンケート：木曾郡内の小・中学校教職員

4 回答状況

- 保護者アンケート：339件【回答率：25.9%（対象児童・生徒数1,310人）】
※世帯数による回答率は算出していない
- 教職員アンケート：128件【回答率55.4% 対象者数231人】

※ 児童・生徒数、教職員数は令和7年度学校基本調査数値

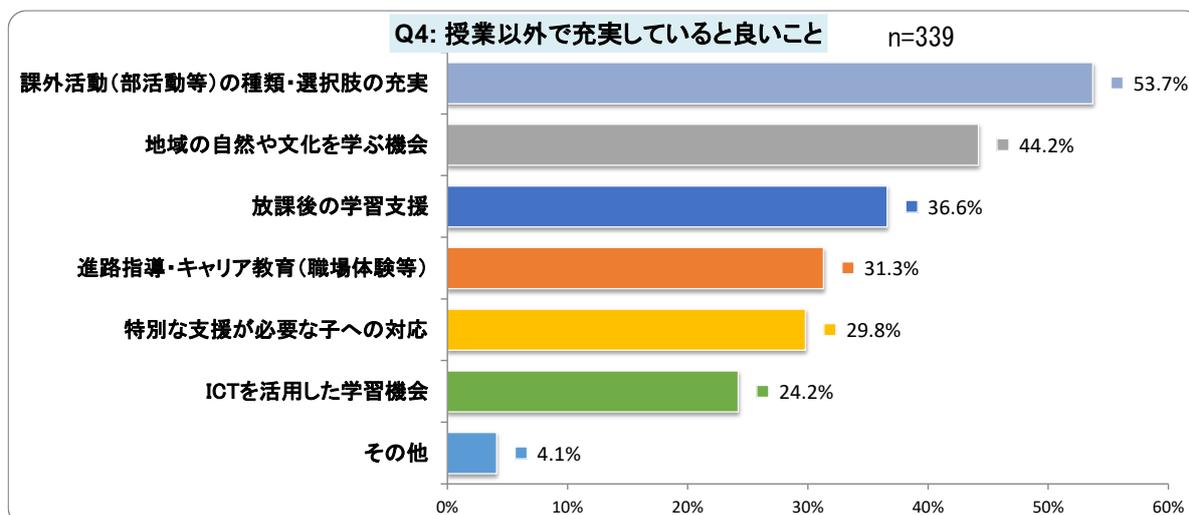
第2章 保護者アンケート結果（抜粋）

木曽郡6町村の小・中学校保護者を対象に実施し、339件の回答を得た。対象児童・生徒総数1,310人に対する回答率は25.9%であった。

2-2 子どもの学びの環境について（報告書 P2）

Q4 学校の授業以外で充実していると良いこと（複数回答）

授業以外で充実していると良いこととして、「課外活動（部活動等）の種類・選択肢の充実」が53.7%で最も多く、次いで「地域の自然や文化を学ぶ機会」が44.2%、「放課後の学習支援」が36.6%となっている。

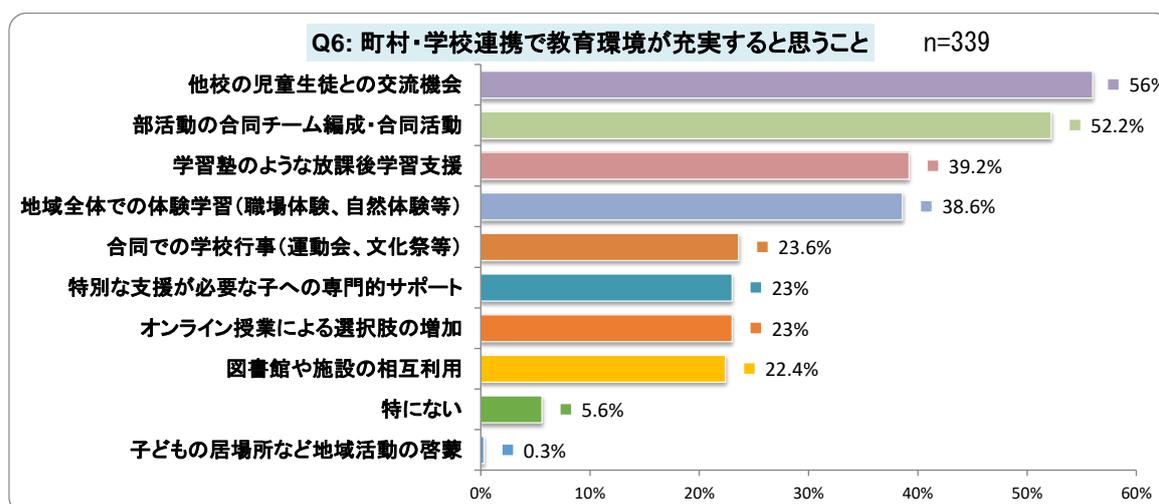


「その他」の主な内容：現状充実している、他校との交流、交通手段の充実、学童・第三の居場所など

2-3 広域連携による教育環境の充実について（報告書 P4）

Q6 複数の町村・学校連携で教育環境が充実すること（複数回答）

広域連携により教育環境が充実することとして、「他校の児童生徒との交流機会」が56.0%で最も多く、次いで「部活動の合同チーム編成・合同活動」が52.2%、「学習塾のような放課後学習支援」が39.2%となっている。

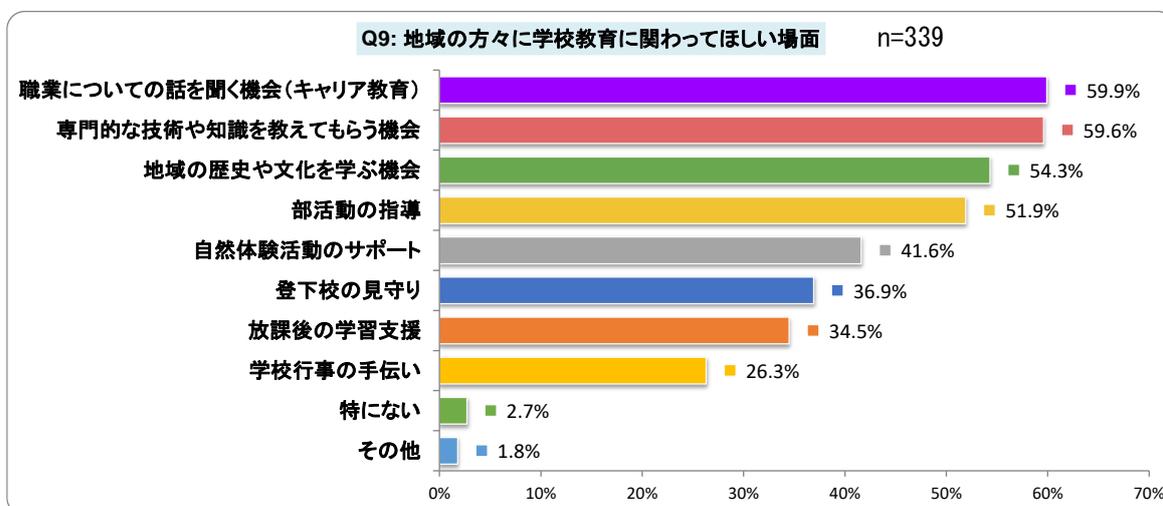


2-4 地域との連携について (報告書 P5)

地域の大人や企業が学校教育に関わることについては、「内容によっては関わってほしい」、「積極的に関わってほしい」合わせて95.6%と、肯定的な回答となっている。

Q9 地域の方々に学校教育に関わってほしい場面 (複数回答)

地域の方々に関わってほしい場面として、「職業についての話を聞く機会(キャリア教育)」が59.9%で最も多く、次いで「専門的な技術や知識を教えてもらう機会」が59.6%、「地域の歴史や文化を学ぶ機会」が54.3%となっている。



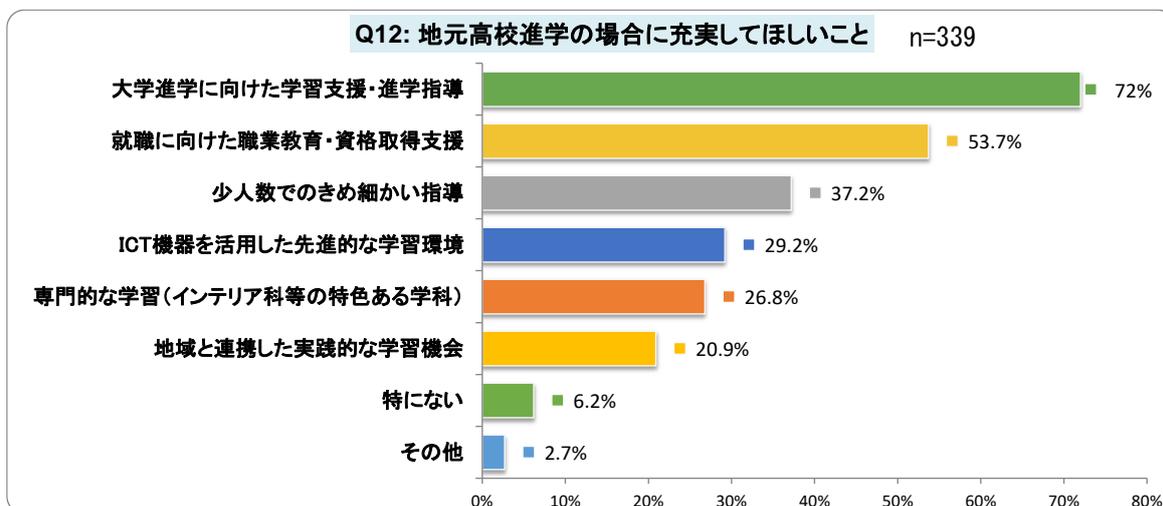
「その他」の主な内容：学校・通学路の環境整備、休日、地域文化の継承、多様な関わり方があるなど

2-5 地元高校への進学について (報告書 P6)

高校進学については、「子どもの希望を尊重する」が65.8%で最も多く、「できれば地元の高校に進学してほしい」が16.5%、「地元以外の高校への進学を考えている」が12.4%となっている。

Q12 地元高校進学の場合に充実してほしいこと (複数回答)

地元高校で充実してほしいこととして、「大学進学に向けた学習支援・進学指導」が72.0%で最も多く、次いで「就職に向けた職業教育・資格取得支援」が53.7%、「少人数でのきめ細かい指導」が37.2%となっている。



「その他」の主な内容：地域特性を活かした学習、全国レベルの学習、総合型選抜受験を見越した地域活動の充実・コミュニティスクールの構築など

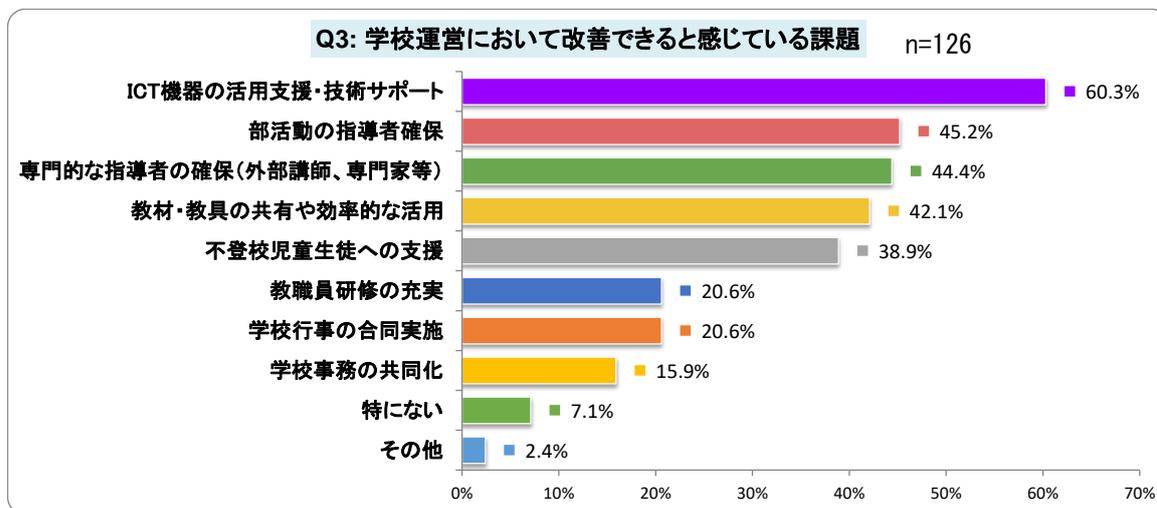
第3章 教職員アンケート結果（抜粋）

木曽地域の小・中学校教職員を対象に実施し、128件の回答を得た。対象者総数231人に対する回答率は55.4%であった。

3-2 広域連携による支援ニーズについて（報告書 P9）

Q3 学校運営で町村・学校連携や地域支援により改善できると感じている課題（複数回答）

学校運営の課題として、「ICT機器の活用支援・技術サポート」が60.3%で最も多く、次いで「部活動の指導者確保」が45.2%、「専門的な指導者の確保（外部講師、専門家等）」が44.4%となっている。

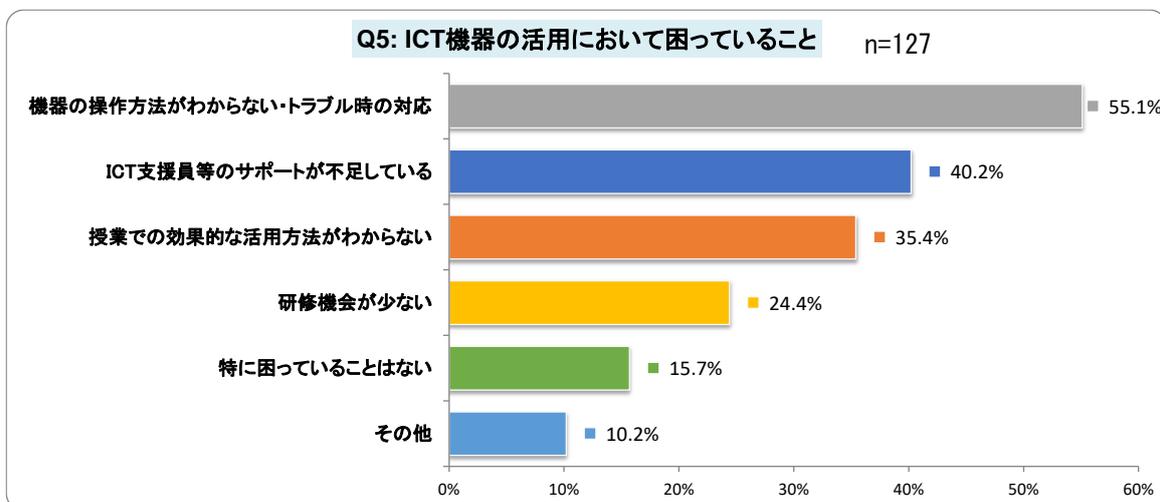


「その他」の主な内容：特別な支援を必要とする児童・家庭のサポート、教職員の増

3-3 ICT活用について（報告書 P11）

Q5 ICT機器の活用において困っていること・不安に感じていること（複数回答）

ICT活用の困りごととして、「機器の操作方法がわからない・トラブル時の対応」が55.1%で最も多く、次いで「ICT支援員等のサポートが不足している」が40.2%、「授業での効果的な活用方法がわからない」が35.4%となっている。

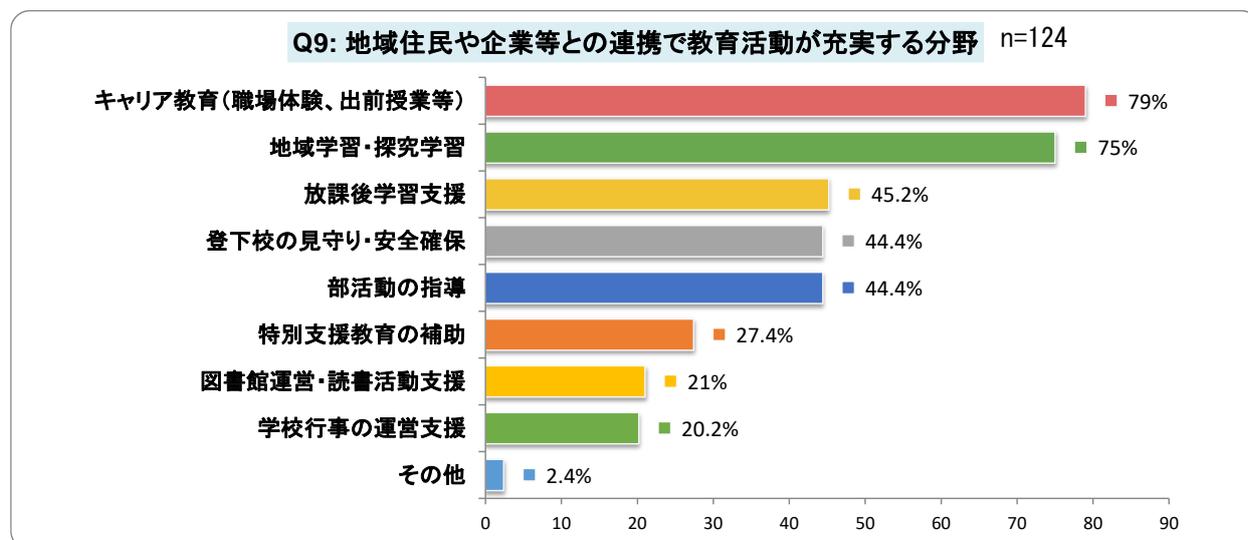


「その他」の主な内容：相談窓口がわからない、端末・OS変更時の事前情報不足、子どものタブレット適正利用に関する指導、ICT活用環境の整備など

3-5 地域との連携について (報告書 P12)

Q 9 地域住民や企業等との連携で教育活動が充実すると思われる分野 (複数回答)

地域連携で充実すると思われる分野として、「キャリア教育(職場体験、出前授業等)」が79.0%で最も多く、次いで「地域学習・探究学習」が75.0%、「放課後学習支援」が45.2%となっている。



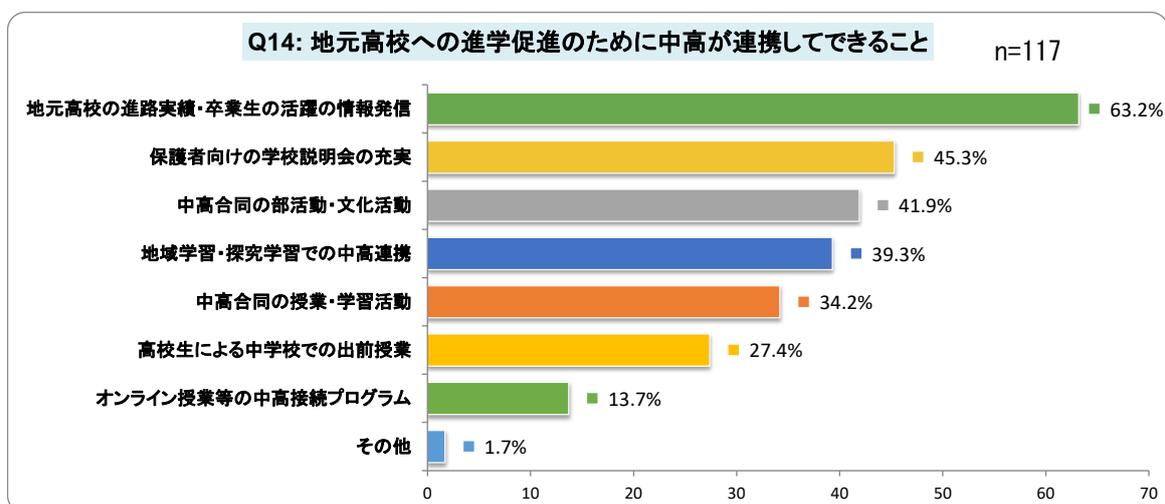
「その他」の主な内容：不登校児支援、教科活動など

3-7 地元高校への進学について (報告書 P15)

地元以外への進学理由として、「生徒自身が地元以外の高校を希望している」が77.6%で最も多く、次いで「地元高校の進学実績への不安」が40.8%、「部活動の選択肢が少ない」が40.0%となっている。

Q14 地元高校への進学促進のために中高が連携してできること (複数回答)

中高連携でできることとして、「地元高校の進路実績・卒業生の活躍の情報発信」が63.2%で最も多く、次いで「保護者向けの学校説明会の充実」が45.3%、「中高合同の部活動・文化活動」が41.9%となっている。



「その他」の主な内容：他地域からの生徒確保

第4章 調査結果の総括と提言（要約）

4-1 主要な調査結果（報告書 P18）

学びの環境整備に向けた広域連携の推進について、主要な結果を5つの観点から総括します。

1 部活動の広域連携と地域移行（展開）の推進

保護者・教職員双方で部活動に関する課題・ニーズが高く、保護者の53.7%が「課外活動の選択肢の充実」を期待する一方、教職員側では「部活動の指導者確保」（45.2%）が課題に挙げられ、移手段の不足やチーム編成の困難など、現場の課題も明らかになった

2 ICT活用支援体制の整備

教職員の60.3%が「ICT機器の活用支援・技術サポート」を最優先課題として挙げており、操作技術・活用方法の両面での支援ニーズが高い。

3 地域連携による多様な学びの機会創出

保護者の95.6%が地域の大人や企業の教育参加に肯定的であり、保護者・教職員とも「キャリア教育」（保護者59.9%・教職79.0%）や「地域学習・探究学習」（教職員75.0%）へのニーズが特に高い。

4 学習支援と多様な子どもの居場所づくり

「放課後学習支援」に対するニーズが保護者(36.6%)・教職員(43.8%)双方で確認されており、不登校や特別支援が必要な子どもへの対応も課題として浮かび上がっている。

5 地元高校の魅力向上と進学・就職のサポート体制

地元高校に「大学進学支援」（72.0%）や「職業教育・資格取得支援」（53.7%）の充実を求める声が多い一方で、「進学実績への不安」や「部活動の選択肢の少なさ」も挙げられており、地元高校の魅力向上が喫緊の課題となっている。

4-2 提言（報告書 P20）

今後の広域連携による取組みを以下の3つの方向性で整理し、関係機関の主体的な取組を尊重しつつ、必要に応じて情報提供や意見整理を行っていきます。

【方向性1】町村や広域連合、県等における主体的な検討の深化

「部活動の広域連携と地域移行（展開）の推進」や「ICT活用支援体制の整備」については町村、県、広域連合において検討が進められていることから、今後は本調査データを基礎資料として活用し、さらに具体的な取組みを推進していくことを提言します。

【方向性2】住民団体・企業との協働による「地域連携推進分科会」の設置

「地域連携による多様な学びの機会創出」や「多様な子どもの居場所づくり」については、「地域連携推進分科会」を設置し、住民団体・企業ほか多様な関係者が、先進事例の調査・研究、モデル事業の実施など、具体的な取組みを進めていくことを提言します。

【方向性3】地元高校と地域振興局・町村との連携による地域全体への啓発と情報発信の強化

「地元高校の魅力向上」は、地域振興局・町村と連携し、既存のイベントや広報媒体を活用し、発信の機会を増やし、保護者・生徒が地元高校を前向きに選択できる環境づくりを推進することを提言します。